ホームヘルパー等資格取得をした精神障害者の就労状況と支援ニーズに関する研究 -精神障害者対象のホームヘルパー等養成講座9期間の修了者対象の質問紙調査から-

○ 大阪市立大学大学院 清水 由香 (3900)

栄 セツコ (桃山学院大学・2721)

精神障害者・就労支援・ホームヘルパー資格

1. 研究目的

本研究は、平成 16 年~24 年度に開講された精神障害者対象のホームヘルパー等養成講座で資格取得をした人々の、就労状況に焦点をあてている。これまで講座のアウトカム評価として、就労達成率(殿村 2003)が取り上げられている。精神障害者が就労継続に課題を抱えやすいことから、ここでは就労継続に焦点を当てることとした。就労継続にかかわる要因の探求においては、より長期間の修了者を対象に分析する必要がある。そこで、本研究の目的は、①9 期間にわたるホームヘルパー資格取得後の就労経験者の就労状況について明らかにする。②就労経験者について、求職活動および就労における困難点、また就労継続のための工夫の実践状況を明らかにする。③就労困難な様相の探索および就労継続期間と関連する要因を明らかにすることである。そこから、ヘルパー資格取得者の就労支援ニーズを明確にし、今後の施策や支援体制への提言を行うこととする。

2. 研究の視点および方法

本研究は、無記名式質問紙調査を行った。対象は、X自治体からA法人が受託実施した養成講座修了者335名のうち、住所不明、死亡などを除き、272通を郵送し、回収数は106通(回収率39.0%)であった。質問紙発送から回収の期間は、平成28年10月30日~平成29年1月10日。質問紙の構成は、個人属性、講座受講の動機や受講の意味に関すること、ピアサポート活動経験、就労状況、就労にかかわる困難感、リカバリー評価尺度などの項目よりなる。本報告は、就労状況や求職活動の状況の単純集計、および重回帰分析により、就労継続期間と属性や就労継続の工夫や属性などとの関連要因、および「就労の困難感」との関連要因を検討した。なお、就労の困難感に関する14項目(5件法:「まったくそう思わない」1点から「どちらともいえない」3点、「とてもそう思う」5点を付与)、そして、就労継続のための工夫として「睡眠、休養をとる」など9項目は、の該当項目数を「工夫実践スコア」を設定した。いずれも筆者らが先行研究(石神 2009)を参考に作成した。「就労の困難感」の項目は因子分析を行い、各因子で構成される項目群の合成変数を作成した。分析はIBM、SPSS Ver. 24を用いた。

3. 倫理的配慮

A 法人は、修了者の承諾を得て名簿を管理している。本調査は、A 法人と共同研究の実施体制をとり、個人情報漏洩に留意して実施した。調査の趣旨、個人情報保護、結果の公

表の方法など、説明の文書を質問紙と共に同封し、質問紙の回答をもって、調査への同意とみなした。なお、筆者所属機関の研究倫理委員会による承認を得た(承認番号16-28)。

4. 研究結果

1) 就労状況:資格取得後に「介護・福祉現場」の就労経験がある人は 60 人(N= 106 : 68.8%)、「一般(介護福祉以外)」の就労経験者は34.0%であった。しかし、調査時点の 就労状況は、「介護・福祉現場」で 30.1%、「一般」では 18.0%と、介護・福祉現場の就労 者数の減少が多かった。最も長い就労期間の平均月数が、50.2 カ月±41.7(最小:1、最 大:168)であった。2)資格取得後の求職活動:ハローワークの障害者窓口(51.9%) が最も利用されていた。また、就職活動での困ったことは、78.8%の人が1項目以上の困 難に該当し、最も多かった項目は、「自分の希望する条件を満たすところを見つけること」 (33.0%) であった。3) 就労継続の工夫の実践は、睡眠、休養をとる(84.4%:以下、 N=77)、生活リズムをくずさない(76.6%)、服薬を飲み忘れない(74.0%)、だった。4) 就労にかかわる困難感:「とてもそう思う」 が最も高かったのは、「仕事に体力がついてい かないことが困難である」(23.4%、「そう思う」を合計して 49.4%) だった。次いで「自 分の体調管理が困難である」(14.3%、「そう思う」を合計して39.0%)だった。これらの 因子分析の結果、第 I 因子「職場の人的環境面の困難」4 項目(クロンバックの α 係数=.800)、 第Ⅱ因子「体力・体調管理の困難」4項目 (α=.754)、第Ⅲ因子「待遇面の困難」3項目 (α=.888) で構成された。また、全体 11 項目の一次元性を確認し、「就労の困難感」と した (α=.867)。1項目あたりの平均値が高かったのは、第Ⅱ因子「体力・体調管理の困 難」で 3.03±SD.966 であった。5)資格取得後の最長就労継続月数と、「工夫実践スコア」 が正の関連を示した。また、従属変数を就労の困難感と各因子を配置した関連要因につい ては、「待遇面の困難」を除いた4つの従属変数に「工夫実践スコア」が負の関連を示した。 「体力・体調管理の困難」は女性であることと正の関連を、「職場の人的環境面の困難」と 「就労の困難感」は、年齢と負の関連を示した。

5. 考察

受講者数の 335 人のうち、調査分析数の割合が 29%という限界が本調査にあるが、ホームへルパー等の資格を活かした就労経験者が 60 人にもののぼった。全国初の養成講習事例 (殿村 2003) の就労達成率に比較して低いものの、一定割合は就労移行し、継続できており、ハローワーク障害者窓口など、就労支援機関を積極的に利用できていることが、奏効しているものと考える。一方、就労継続期間との関連から、体調面の自己管理の重要性が示唆された。また、体力面が就労継続の課題になっていた。健康管理や体力面に見合った働き方、日常的な体調管理が就労支援において重要であることが示唆された。すでに対象の養成講座ではハローワークと連携したプログラムが行われていたが、さらに体調管理面に考慮したフォローアップや就労準備プログラムなど相談体制の強化が求められる。

※本研究は、JSPS: 16K04160(代表者 清水由香)の助成を受けた。